

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第62期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 克 明

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画局長 中 島 智 和

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画局長 中 島 智 和

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	18,037,474	18,178,906	19,152,862	19,556,431	19,219,869
経常利益 (千円)	1,003,371	1,503,454	2,007,721	1,604,236	1,350,292
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	613,715	1,053,680	1,312,877	949,033	819,683
包括利益 (千円)	36,031	1,650,413	1,827,887	805,354	197,875
純資産額 (千円)	31,298,173	32,905,212	34,689,724	35,440,188	35,594,420
総資産額 (千円)	39,155,805	40,297,984	41,894,985	42,347,574	42,086,350
1株当たり純資産額 (円)	415,246.28	436,455.74	458,572.88	466,755.70	466,521.56
1株当たり当期純利益 (円)	8,705.18	14,945.83	18,622.37	13,461.47	11,626.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.8	76.4	77.2	77.7	78.1
自己資本利益率 (%)	2.1	3.5	4.2	2.9	2.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,414,286	1,850,115	2,300,288	1,778,358	2,633,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,798,136	270,628	271,001	20,840	958,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,298	587,207	416,675	297,409	455,874
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,465,067	9,998,509	11,611,029	13,112,656	14,329,382
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	530 [193]	525 [178]	527 [171]	525 [173]	538 [158]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しています。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	13,896,439	14,163,993	14,494,721	14,458,535	14,139,683
経常利益 (千円)	798,325	1,134,814	1,181,075	991,570	778,775
当期純利益 (千円)	547,018	890,819	978,843	727,632	618,782
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	25,580,415	26,908,308	28,134,443	28,488,580	28,290,656
総資産額 (千円)	28,624,449	29,942,582	31,174,570	31,526,241	31,465,727
1株当たり純資産額 (円)	362,842.77	381,678.13	399,070.12	404,093.34	401,285.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	600 ()	600 ()	750 ()	600 ()	600 ()
1株当たり当期純利益 (円)	7,759.13	12,635.73	13,884.31	10,321.02	8,777.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.4	89.9	90.2	90.4	89.9
自己資本利益率 (%)	2.1	3.4	3.6	2.6	2.2
配当性向 (%)	7.7	4.7	5.4	5.8	6.8
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	160 [28]	155 [24]	160 [21]	157 [16]	164 [15]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価、株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

5 第60期配当額には、1株当たり150円の創立60周年記念配当を含んでいます。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっています。

2 【沿革】

提出会社は、1958年4月テレビジョン放送事業を目的とする会社として株式会社テレビ西日本の商号で八幡市大字尾倉に資本金1億5,000万円で創立、東京・大阪に各支社を開設しました。創立以後の沿革は次のとおりです。

- 1958年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 1958年5月 福岡支社を福岡市中央区に開設。
- 1958年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、北九州市とその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 1959年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 1960年5月 本社放送会館を北九州市八幡東区に落成。
- 1962年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市とその周辺部。
- 1964年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、福岡県のほぼ全域を放送エリア化。
- 1964年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。
名古屋支局を名古屋市東区に開設。
- 1966年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館)を福岡市南区に落成。
- 1967年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 1968年2月 西日本コンピュータ株式会社(現・株式会社ニシコン 2019年7月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1970年8月 久留米支局を久留米市に開設。
- 1970年10月 福岡放送局を5KWに増力。
- 1971年2月 ソウル支局を開設。
- 1974年12月 本社を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を開設。
- 1978年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キュー(現・株式会社V S Q 2018年7月社名変更)を設立。
(現・連結子会社)
- 1978年12月 福岡放送局を10KWに増力。
- 1981年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 1981年8月 ボン支局(旧・西ドイツ首都)を開設。
- 1988年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現・株式会社T N C プロジェクト 1996年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1991年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現・株式会社T N C 放送会館 2000年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1991年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 1993年6月 福岡放送局の送信所を福岡タワーに移し、放送を開始。
- 1996年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 1996年8月 本社を福岡市南区から早良区の現在地に移転。
- 1997年8月 ボン支局を閉鎖、新たにバンコク支局を開設。
- 1997年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 1998年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 2006年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 2011年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。
- 2013年8月 北九州支社を北九州支局に改称し同年10月西日本コンピュータ株式会社新社屋内に移転。
- 2017年9月 バンコク支局を閉鎖し海外特派員の活動拠点をF N Nソウル支局に移す。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

放送事業

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については㈱V S Q(連結子会社)に、CM運行の一部と美術部門の運営、グッズの販売については㈱T N Cプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業

当社と㈱T N C放送会館(連結子会社)が共有しているT N C放送会館、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。T N C放送会館の管理運営は、全て㈱T N C放送会館に業務委託しています。

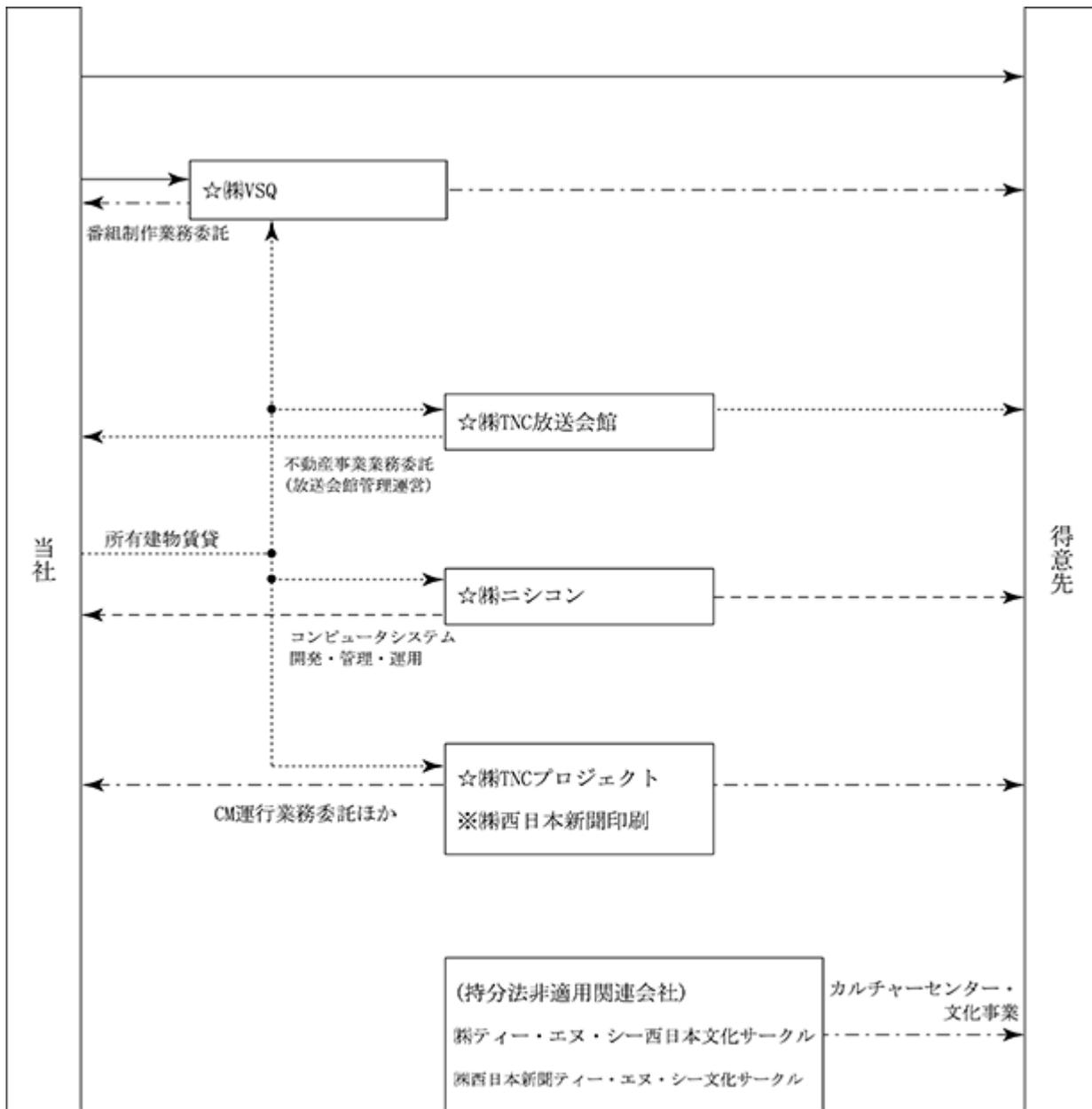
情報処理事業

㈱ニシコン(連結子会社)が営業放送システム(H I B S)、人事会計システム(A c t D e s k)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けのオリジナルソフトウェアの受託開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

その他の事業

㈱V S Qが第三者向けの番組制作及びCM制作等の映像プロダクション業務を、㈱T N Cプロジェクトが放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



- 放送事業
-→ 不動産賃貸事業
- 情報処理事業
- · - · - → その他の事業
- ☆ 連結子会社(4社)
- ※ 持分法適用関連会社(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 役員の兼任 3名
㈱ニシコン (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のシステム開発・保守管理・運用を委託しています。当社所有のフロアを賃貸しています。 役員の兼任 1名
㈱V S Q (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社のテレビ番組制作を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部と美術部門の運営、グッズの販売を委託しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.4	当社の印刷物を委託しています。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱V S Q及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 ㈱ニシコンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	163 [15]
不動産賃貸事業	9 [1]
情報処理事業	184 [2]
その他の事業	181 [140]
全社(共通)	1 [0]
合計	538 [158]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164[15]	42.23	17.73	12,006

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	163[15]
全社(共通)	1 [0]
合 計	164[15]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数87名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、主力事業である放送事業において、その公共性を認識し、地域社会の健全な発展に貢献するとともに、経営基盤の持続的な安定と確立を図るために、視聴者ニーズに即した番組制作や放送エリアにおけるステーションイメージのさらなる向上に向けた取り組み等に投資し、収益の拡大を図ります。また、多様な動画配信サービスやソーシャルメディアの台頭、インターネットへの広告費のシフトなど、放送業界を取り巻く環境が厳しさを増す中、グループ全体を通じた人材活用や各事業部門の業務内容の見直し等により総合力を高め、当社グループとしての社会的使命を果たしながら収益力を強化し、地域で最も信頼されるメディア企業グループを目指します。

対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

放送事業

放送事業においては、放送事業収入の大きな柱であるスポット収入の確保が最大の課題です。そのためには、視聴率のアップが急務であり、各種視聴率対策や自社制作番組のコンテンツ力強化に向けた適切な投資が必要です。また、放送業界を取り巻くビジネス環境の著しい変化への迅速な対応も求められています。放送事業収入に続く新たな収益源として、既存分野の開発に加え、インターネットメディアや通信デバイスの活用を視野に入れたコンテンツ開発や、知的財産権の取得に戦略的に取り組み、インターネットや海外にも目を向けたビジネス展開で多角的な収入源の開発、拡大を目指します。一方、デジタル放送の開始から十数年を経過して多くの放送設備が更新時期を迎えており、これらの設備投資による利益への圧迫を考慮した抜本的な費用削減が重要課題となっています。そのためにも、生産性の向上は喫緊の課題であり、業務フローの改善、効率化も図りながら、視聴者やスポンサーから支持される番組制作に取り組んでいく必要があります。また、災害などの緊急時にも正確かつ迅速な情報提供で報道機関としての責任を果たし、地域からの揺るぎない信頼を得ることにより、強固な経営基盤の確立につなげていきます。これらの課題への適切な対処、解決を図っていくためにも、持続的な成長を支える人材の育成に取り組み、経営ビジョンを共有し、組織力を強化していきます。

不動産賃貸事業

不動産事業においては、賃貸オフィスビルTNC放送会館の入居率が高水準を保っていますが、福岡市街地で進行している「天神ビッグバン」、「博多コネクティッド」等の大規模再開発計画によって、貸ビル業界におけるテナント誘致競争のさらなる激化が予想される中、「百道浜」を看板として積極的な営業を図っていきます。また、今後も入居テナントのニーズの把握と的確なフィードバックで不動産のパリユアアップを目指し、商業ゾーンの集客力も高めることで、賃料収入の拡大を図っていきます。当会館が築24年を迎え、主要設備の本格的な更新を迎える中、設備投資には客観的、合理的な検討を重ね、テナントのニーズを反映した機能と容量を確保することにより、競争力及び資産価値を高め、収益力の向上を図っていきます。

情報処理事業

情報処理事業においては、主要分野である放送系ビジネスの基幹システムとして、テレビ・ラジオ営放システム、報道支援システム、事務トータルシステムなどの幅広いソリューションの本番稼働や、FNS系列局の標準マスター更新が順次、進行しています。今後も複数年にわたる大型開発案件が続くため、長期的なスケジュールの過密状況に対応するため、より綿密な要員計画を立て、効率的な作業を進めていきます。また、新型コロナウイルスの影響に伴う市場全体の落ち込みによる影響にも対処していきます。

その他の事業

その他の事業のうち、番組制作・CM制作・映像制作などの業務部門においては、グループ外からも受注を拡大していくことに加え、タレントキャスティングビジネスをはじめとした新たな収益の柱の成長にも取り組んでいます。また、従来のテレビCMに加えて、ソーシャルメディアが広告メディアとしても存在感と影響力を増す中、その環境の変化に対応しつつ、映像制作のプロ集団として社会に貢献し、収益の拡大にも結びつけていきます。さらに、映像制作業界を取り巻く環境は、人手不足や人件費の高騰から優秀な人材の争奪が顕著であり、人材の確保と育成に十分な経営資源を集中することにより、高い制作レベルを維持していくよう取り組んでいます。

人材派遣部門では、グループ外への派遣の拡充と派遣先の分散化を目指し、受託部門では、安定的な放送運行のための人材育成・リスク管理の整備に尽力します。また、広告代理店業務やイベントの企画販売を行うメディア事業部門では、新規事業の開発の成功に向けて取り組んでいます。

新型コロナウイルスによる影響は、その他の事業の各部門においても共通の課題であり、適切に対処していきます。

グループ全体

当社グループ全体の利益を拡大するため、グループ各社の特性を活かし、放送事業を中核とした連携による様々な事業展開に戦略的に取り組みます。特に、新型コロナウイルスによる影響は当社グループ各社にとっても共通課題であり、協同して積極的に対処していきます。今後も引き続き、あらゆる面でコストコントロールを徹底し、グループ各社が経営の効率化を推進していくとともに、極力、資金はグループ内で調達するなど、グループとしての経営基盤の強化も図ります。さらに、グループ内で内部統制機能が有効に機能するために、企業集団全体でコンプライアンス意識の向上にも努めます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変動

放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は、広告主である企業の業績との連動性が強く、経済状況・事業環境の影響を敏感に受けるため、景気動向に伴う広告需要の変動によっては、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率動向と他メディアとの競争の激化

テレビ番組の視聴率動向は、当社の収益を大きく左右します。テレビ受像機・録画機の高機能化やインターネットへの常時接続、スマートフォン・タブレット端末の普及による視聴スタイルの変化、多様化する動画配信サービスなど、視聴動向は旧来から大きく変化しています。北部九州地区では、2019年4月に世帯視聴率と個人視聴率を同時に測定するピープルメーターが導入されました。2020年4月にはタイムシフト視聴率が新たに導入され、これまでのリアルタイム視聴率と合わせた「総合視聴率」が算出されるようになり、これによって、番組の価値を多角的に判断することができるようになりました。他のメディアとの競争がさらに激化し、著しい視聴率の低下やそれに伴う広告主の宣伝戦略に大きな変化があった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これからも将来にわたって基幹メディアとして存在していくために、放送事業収入に大きな影響を与える視聴率指標に留意し、強力なコンテンツの開発や効果的な宣伝活動などによって、さらに多くの視聴者に見ていただける施策に継続して注力していきます。

(3) 広告代理店等の財政状態

多額の売掛債権を有する取引先の財政状態が悪化し、契約条件どおりの支払いを受けられない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。リスク回避のために与信管理を徹底し、取引先との安定した信頼関係の構築に努めるとともに、新たな取引先の開拓によるリスク分散などを図ります。

(4) 新規事業などへの投資

当社グループは、収益拡大のための新規事業開発にも力を注いでいます。放送事業者として培った強みを活かしたビジネスモデルで新たな収益源を目指しますが、企業を取り巻くビジネス環境は目まぐるしく変化しており、場合によっては期待した成果をもたらさないこともあり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 事業構造改革

当社グループは、経営環境の変化に対応して継続的な成長と収益力の向上を実現するため、事業の選択と集中を進めています。大規模な設備投資や厳しい視聴率状況の経営環境下、将来の見通しの未達や重要事象の見落としなどで費用の低減が図れず、人材・設備・資金などの活用が円滑に行われない事態が生じれば、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 放送事業者に対する法的規制について

将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存続の根幹です。当社は、公共の電波を利用して事業を展開しており、放送の社会的使命を果たすとともに放送の健全化に努めています。また、番組制作、取材、編集に細心の注意を払うとともに、定期的開催する番組審議会が放送品質の向上に寄与しています。万が一にも電波法の規定により放送局免許が取り消されるような事態が生じれば、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与えます。引き続き、関係法令・番組基準等を遵守し、放送の政治的公平性を確保することなどにより、将来にわたって信頼されるメディアとしての地位を維持していきます。

(7) コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、個人情

報の不適切な取扱い、下請け代金支払い等、法律のもとで想定される様々なトラブルに対して当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたります。法令に抵触するような不測の事態が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があるため、必要な教育や対策を継続的に講じていきます。

(8) 新型コロナウイルス感染症による影響について

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、市民生活、経済活動が大きな打撃を受けています。当社グループにおいても、景気動向が広告市況に及ぼす悪影響や、イベントの取り止めをはじめ各部門の事業が抑制せざるを得ない状況が継続すると、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは、従業員への感染リスク対策も含めた管理体制を維持し、事業継続を担保するとともに、当社グループの共通課題としてリスク管理に取り組んでいきます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善、緩やかな回復基調が続く中、米中貿易摩擦を背景とした世界経済の減速をはじめとした海外経済の動向や政策に起因した先行き不透明な状況が続き、加えて、多発する豪雨や大型台風による自然災害、10月の消費税率引上げに伴う消費の落ち込みなどの影響を受けました。とりわけ、2020年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の世界への広がりにより、景気は急速に厳しい状況へと追い込まれました。放送業界においては、各種動画配信サービスに加えて、NHKの同時配信サービスや第5世代移动通信システム(5G)の商用サービス開始など、放送と通信の垣根を越える環境変化への適応が求められています。

こうした経済や社会情勢のもと、当社グループでは主力事業である放送事業部門の収益拡大を第一に、放送事業収入の拡大と放送外収入のさらなる獲得に注力し、各事業部門においても収益力の強化に邁進しました。その結果、放送事業、その他の事業が減収、不動産賃貸事業、情報処理事業が増収となり、連結売上高は192億19百万円(前年同期比-1.7%)となりました。経常利益は13億50百万円(前期比-15.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億19百万円(前期比-13.6%)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

放送事業

放送事業では、GRP(のべ視聴率)が少しずつ回復傾向にある中、市況悪化や消費税増税などの影響によって福岡地区へのスポットCM広告投下量も減少したことにより、放送事業収入の柱であるスポット収入が前年同期比3.8%減となりました。ローカルタイム放送収入は、前期の開局60周年記念番組の反動減などで減少、ネットタイム放送収入は、ほぼ前期並みとなり、タイム収入全体では前年同期比1.6%減となりました。その他事業収入は前年同期比8.7%増となりましたが、「平成中村座 小倉城公演」「FIVBワールドカップバレーボール2019 男子福岡大会」などの大型イベントにより催物収入が前年同期比19.6%の増収、不動産事業収入が賃貸オフィスビルTNC放送会館の増収により前年同期比1.9%の増収、MD事業収入が番組関連のDVDやグッズ販売により前年同期比5.6%の増収となったことなどによります。一方、費用面では、開局60周年期間の終了に伴う費用の減少、働き方改革のさらなる推進に向けた取り組みなどにより、放送事業費が前年同期比0.2%増となりました。また、その他事業費は、大型イベントの開催で催物費が増加したことなどにより前年同期比4.8%増となりました。販売費及び一般管理費は、開局60周年期間の終了に伴う費用の減少などにより、前年同期比3.3%減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比2.4%減の133億86百万円となり、営業費用は前年同期比0.6%減の129億25百万円、セグメント損益(営業損益)は前年同期比31.2%減の5億68百万円となりました。

新型コロナウイルスによる社会生活、経済活動への甚大な影響が引き続く中、視聴者への正確な情報の提供という放送局が果たすべき役割を念頭に置き、視聴者に選ばれる「地域ナンバー1局」を目指します。特に、報道・情報番組の強化が喫緊の課題であり、営業面でも「コロナ後」の日本経済の変化を見据え、地域の情勢に即した活動を展開していきます。また、放送事業以外への投資についても検討を重ね、地上波放送収入以外の収益源の強化を目指します。

不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館では、賃貸オフィスビルTNC放送会館の高水準の入居率の維持と、賃料の増額改定の効果などにより、当セグメントの売上高は前年同期比2.2%増の11億27百万円となりました。営業費用は、(株)TNC放送会館の人員補充に伴う人件費の増加があった一方で、大規模修繕案件がなく修繕費が減少したことなどにより、前年同期比2.5%減の11億61百万円となりました。

以上の結果、セグメント損益(営業損益)は、前年同期比22.8%増の2億83百万円となりました。福岡市街地で進行する再開発計画を念頭に置いて、入居テナントとの意思疎通、信頼関係の向上を図りながら、ビルの競争力及び資産価値を高め、収益力の向上を図っていきます。

情報処理事業

(株)ニシコンでは、放送系ビジネスにおいて、テレビ営放システム、ラジオ営放システムの本番稼働や、FNS系

列局の標準マスター更新作業が順次、計画どおりに進行しました。事務トータルシステムでは、大規模ユーザー及びその関連会社での本番稼働がありました。また、自治体・その他ビジネスでも、大型案件の本番稼働などがありました。これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比5.0%増の31億83百万円となりました。一方、費用面では、将来のビジネス展開に向けた報道システムクラウドバージョンや次期事務システムなどの開発準備作業のためにスケジュールが過密となって外注加工費が増加することとなり、営業費用は前年同期比8.0%増の29億57百万円となりました。

以上の結果、セグメント損益(営業損益)は前年同期比20.5%減の3億4百万円となりました。

今後も複数年にわたる大型開発案件が続きます。長期的なスケジュールの過密状況に対応するため、より綿密な要員計画を立て、効率的な作業を進めていきます。

その他の事業

(株)VSQでは、好調なタレントキャスティングビジネスでは売上が伸びたものの、特番や通販関連番組の発注数の減少で番組制作収入が減少、CMの新規制作案件の減少によりCM制作収入が減少、映像制作関連業務(プリプロダクション・ポストプロダクション)も発注が減少するなど、売上高は前年同期比7.6%減となりました。費用面では、キャスティング部門の売上拡大に伴う費用増がありましたが、全体としては減収に伴う直接費の減少などにより、営業費用は前年同期比6.7%減となりました。その結果、営業利益は前年同期比で21百万円の減益となりました。

(株)TNCプロジェクトでは、メディア事業部門で「リヒテンシュタイン侯爵家の至宝展」の企画販売があった一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベント中止や、人材派遣部門でグループ外への派遣スタッフの減少などがあり、売上高は前年同期比5.5%減となりました。費用面では、売上の減少に伴って直接経費が減少したことなどにより、営業費用は前年同期比7.0%減となりました。その結果、営業利益は前年同期比56.1%増となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は前年同期比11.0%減の15億21百万円、営業費用は前年同期比6.6%減の26億78百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比18.1%減の40百万円となりました。

その他の事業の両社ともに、新型コロナウイルスによる影響への対応が急務であり、適切に対処しながら収益の拡大を目指します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、143億29百万円(前期末131億12百万円)となりました。前期に比べ、営業活動による収入が増加、投資活動による支出が増加、財務活動による支出が増加しました。その結果、資金は12億16百万円(+9.3%)増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前期に比べ8億55百万円(+48.1%)増加し、26億33百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億76百万円、減価償却費8億80百万円、法人税等の支払額5億32百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、9億58百万円(前期は20百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億6百万円、投資有価証券の取得による支出2億55百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億22百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前期に比べ1億58百万円(+53.3%)増加し、4億55百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3億20百万円、長期借入金の返済による支出57百万円、配当金の支払額41百万円があったことなどによります。

(3)生産、受注及び販売の実績

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売の実績については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	13,386,937	-2.4%
不動産賃貸事業	1,127,547	2.2%
情報処理事業	3,183,469	5.0%
その他の事業	1,521,914	-11.0%
合 計	19,219,869	-1.7%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	2,934,982	15.0	2,814,807	14.6
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	2,416,121	12.4	2,344,023	12.2
(株)フジテレビジョン	1,569,067	8.0	1,580,202	8.2

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度における経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、現金及び預金が大きく増加し、有形固定資産も増加した一方で、受取手形及び売掛金、投資有価証券が大きく減少したことなどにより、前期末に比べ2億61百万円(-0.6%)減少し、420億86百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債が増加した一方で、短期借入金が大きく減少し、その他の流動負債、固定負債も減少が大きく、前期末に比べ4億15百万円(-6.0%)減少し、64億91百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を8億19百万円計上し、利益剰余金が7億77百万円増加、その他有価証券評価差額金は7億93百万円減少しましたが、非支配株主持分1億70百万円の増加で、前期末に比べ1億54百万円(+0.4%)増加し、355億94百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、放送事業がスポット収入の減少により減収となった一方で、不動産賃貸事業が高水準の入居率と賃料の増額改定の効果により増収、情報処理事業が受注量の増加で増収、その他の事業が前期の反動減や派遣先の減少、番組制作、CM制作、映像制作関連業務などの受注減少で減収となり、前期に比べ3億36百万円(-1.7%)減少して192億19百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、売上高が減少し、売上原価が情報処理事業と放送事業で増加、他の事業部門では減少、販売費及び一般管理費が情報処理事業と不動産賃貸事業で増加、他の事業部門で減少したことなどにより、前期に比べ2億91百万円(-19.7%)減少して11億87百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、営業利益が減少し、営業外収益が受取保険金の増加で前期より増加、営業外費用も増加したことなどにより、前期に比べ2億53百万円(-15.8%)減少して13億50百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益による特別利益の増加、投資有価証券評価損による特別損失の増加、法人税等減少により、前期に比べ1億29百万円(-13.6%)減少して8億19百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は143億29百万円(前期末131億12百万円)となりました。前期に比べ営業活動による収入が8億55百万円増加し、投資活動による支出が9億58百万円(前期は20百万円の収入)あり、財務活動による支出が1億58百万円増加したため、12億16百万円(+9.3%)増加しました。

詳細については、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況」の注記事項に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は9億65百万円となりました。セグメント別では、放送事業の機械及び装置が主なものでした。これは、放送局の主要インフラであるマスター設備について、2006年のデジタル放送開始に伴って導入された設備を更新したもので、メインは送出制御システム3億89百万円、統合サーバシステム1億13百万円、データ放送システム97百万円の三つのシステムからなるものです。デジタル放送特有の多種多様な機能を実現するほか、CMや番組素材がテープメディアからファイルへ移行していく中で、それに適応した送出機能や緊急報道特番への円滑な対応の実現、電源障害や機器故障に対するBCP機能の強化などが図られました。当該設備の更新に伴い、従前の機械及び装置の大規模な除却がありました。なお、放送事業全体の取得総額は8億79百万円でした。全ての設備投資は自己資金によります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	2,204,002	1,076,300	2,773,731 (12.6)	143,730	72,409	6,270,174	138 [12]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業 不動産賃貸 事業	その他 設備	84	669	()		1,948	2,702	17 [1]
北九州支局 (北九州 市小倉 北区)	放送事業	放送設備	3,029	6,346	()		1,533	10,909	6 [1]
大阪支社 (大阪市 北区)	放送事業	その他 設備	45	0	()		288	333	3 [1]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	206,256	52,853	1,383 (1.4)		0	260,493	
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	1,253		566,319 (1.0)			567,573	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)TNC 放送会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	2,643,230	0	2,404,302 (11.8)		1,872	5,049,405	9 [1]
(株)ニシコン	本社 (北九州 市小倉 北区)	情報処理 事業	開発 設備	580,965		678,049 (1.1)		11,839	1,270,854	184 [2]
(株)VSQ	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	番組 制作 設備	2,328	44,777	()		15,442	62,549	149 [6]
(株)TNC プロジェクト	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	その他 設備		1,040	()		2,962	4,002	32 [134]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	23		100			479	603
所有株式数 (株)	600	10,990		24,540			34,370	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.58		34.80			48.75	100.00

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	3.42	4.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	-	25.97	36.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績を勘案の上、必要な内部留保の充実にも留意し安定的な配当の維持に努めています。剰余金の配当につきましては、1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当150円を上乗せしながら株主の皆様への利益還元を続けています。

当期も株主総会の決議により1株当たり600円の普通配当としました。また、内部留保につきましては放送設備の拡充や番組コンテンツの強化など視聴率対策を積極的に実施し将来性と収益性を重視した投資がその主な用途です。

なお、第62期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
2020年6月23日定時株主総会決議	42,300	600

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守る社会的責任を自覚し、放送を通じた社会貢献と発展に寄与することで社会の信頼を得ることを第一とするものです。また、国民生活の安全を守るための緊急災害放送や、選挙速報などのニュース報道では公共機関としての役割も担っており、当社がこのような責務を遂行していくには公正かつ適切な経営を展開し、株主、視聴者、従業員、取引先等の当社を支えていただくステークホルダーに対して経営の透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

企業統治に関する事項

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、2020年6月25日現在、取締役は社内取締役6名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計11名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

(ヘ) リスク管理体制の整備状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般に渡る法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億33百万円（うち社外取締役14百万円）

監査役 18百万円（うち社外監査役2百万円）

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略 歴		任 期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長	寺 崎 一 雄	1940年 8 月 8 日生	1964年 4 月 1995年 6 月 1997年 6 月 1998年 6 月 1999年 6 月 2001年 3 月 2003年 6 月 2005年 6 月 2013年 6 月	株式会社西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	1 年 (注)3	792
代表取締役 社 長	鈴 木 克 明	1958年 7 月30日生	1981年 4 月 2005年 6 月 2007年 6 月 2008年10月 2010年 6 月 2011年 6 月 2015年 6 月 2017年 6 月	株式会社フジテレビジョン入社 同社編成制作局長 同社取締役編成制作局長 株式会社フジ・メディア・ホールディング ス取締役兼株式会社フジテレビジョン 取締役編成制作局長 株式会社フジテレビジョン常務取締役編 成制作局長 同社常務取締役 株式会社フジ・メディア・ホールディ ングス取締役兼株式会社フジテレビ ジョン専務取締役 当社代表取締役社長(現)	1 年 (注)3	650
常務取締役	山 崎 浩 一 郎	1957年 8 月 5 日生	1982年 4 月 2008年 6 月 2009年 6 月 2011年 6 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2016年 6 月	当社入社 当社営業局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役編成制作局長 当社取締役 当社常務取締役(現)	1 年 (注)3	450
取締役	荻 孝 浩	1961年 7 月27日生	1984年 4 月 2011年 6 月 2016年 2 月 2016年 6 月 2017年 3 月 2017年 6 月	当社入社 当社営業局長 当社執行役員総務局長 当社取締役総務局長 当社取締役営業局長 当社取締役(現)	1 年 (注)3	310
取締役 総務局長	西 村 浩	1961年 1 月 9 日生	1983年 4 月 2011年 6 月 2013年 6 月 2017年 3 月 2018年 6 月	当社入社 当社報道局長 当社編成制作局長 当社総務局長 当社取締役総務局長(現)	1 年 (注)3	311
取締役 報道局長	宮 崎 昌 治	1967年 4 月 5 日生	1990年 4 月 2017年 8 月 2019年 6 月	株式会社西日本新聞社入社 同社報道センター社会部長 当社取締役報道局長(現)	1 年 (注)3	250
取締役	日 枝 久	1937年12月31日生	1988年 6 月 1993年 6 月 2001年 6 月 2008年10月 2017年 6 月	株式会社フジテレビジョン代表取締役 社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン代表取締役 会長 株式会社フジ・メディア・ホールディ ングス代表取締役会長兼株式会社フジ テレビジョン代表取締役会長 株式会社フジ・メディア・ホールディ ングス取締役相談役兼株式会社フジ テレビジョン取締役相談役(現)	1 年 (注)3	

役職名	氏名	生年月日	略 歴		任 期	所有株式数 (株)
取締役	木 曾 節 文	1949年 8 月25日生	2004年11月 2005年 6 月 2007年 4 月 2017年 6 月 2018年 4 月 2018年 4 月	中興化成工業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業株式会社代表取締役会長 同社代表取締役 同社相談役(現) 株式会社HUTTE代表取締役(現)	1 年 (注)3	1,200
取締役	松 尾 新 吾	1938年 5 月19日生	2003年 6 月 2007年 6 月 2007年 6 月 2012年 4 月 2018年 7 月	九州電力株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 九州電力株式会社相談役 同社特別顧問(現)	1 年 (注)3	
取締役	久保田 勇 夫	1942年12月 6 日生	1966年 4 月 1999年 7 月 2000年 9 月 2006年 6 月 2011年 6 月 2014年 6 月 2016年10月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 株式会社西日本シティ銀行代表取締役 頭取 当社取締役(現) 株式会社西日本シティ銀行代表取締役 会長 株式会社西日本フィナンシャルホール ディングス代表取締役会長兼株式会社 西日本シティ銀行代表取締役会長 (現)	1 年 (注)3	
取締役	柴 田 建 哉	1959年 4 月10日生	1984年 4 月 2013年 6 月 2014年 6 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月	株式会社西日本新聞社入社 同社執行役員販売局長兼お客様セン ター長 同社取締役販売局長兼お客様セン ター長 同社取締役営業本部長兼広告局長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼グループ経営会 議議長(現) 当社取締役(現)	1 年 (注)3	
常 勤 監査役	佐 世 陽 一	1949年 7 月 6 日生	1973年 4 月 2003年 8 月 2005年 7 月 2008年 6 月 2009年 6 月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社営業局長 当社編成局長 当社監査役(現)	4 年 (注)4	120
監査役	最勝寺 潔	1957年 6 月 7 日生	1982年 4 月 2011年 7 月 2012年 8 月 2013年 7 月 2014年 4 月 2015年 7 月 2015年11月 2020年 6 月	運輸省入省 国土交通省北陸信越運輸局長 国土交通省海上保安庁総務部参事官 鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事 鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事 長代理 国土交通省大臣官房付 港湾近代化促進協議会理事長(現) 当社監査役(現)	4 年 (注)4	
計						4,083

- (注) 1 取締役は社外取締役です。
2 監査役 最勝寺潔氏は社外監査役です。
3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の日から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の日から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。

社外役員の状況

当社と社外取締役5名及び社外監査役1名との間に、人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありま
せん。なお、放送事業及びその他の事業に関する取引はありますが、いずれの取引におきましても、当社と關係を有し
ない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会を置かない監査役設置会社であり、2名の監査役(うち1名は社外監査役)が監査役監査を担っています。監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、取締役の職務執行全般にわたって監査をおこなうために取締役会に出席し、意見を述べるほか、代表取締役及びその他の取締役との間で随時、意見や情報を交換し、連携を図るとともに、監査に必要な情報の把握に努めています。また、会計監査の監査人としての監査法人より監査計画について説明を受けるとともに、定期的に監査結果の報告及び監査状況の説明等を受け、情報の共有を図っています。

内部監査の状況

当社は、内部監査の体制として、コンプライアンスに基づく経営を推進するためにコンプライアンス規程を定め、この規程に基づいて、コンプライアンス経営に関する事項を総括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンス規程の実施を推進するコンプライアンス事務局を総務局内に設置し、コンプライアンス経営推進に関する事項についての情報の収集を図るとともに、社内及び関連組織等との連絡調整を行っています。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称 有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間 13年間
- c. 業務を執行した公認会計士 業務執行社員公認会計士 竹之内高司・甲斐祐二
- d. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、公認会計士試験合格者4名、その他3名
- e. 監査法人の選定方針と理由 金融商品取引法に基づく会計監査の監査人に必要とされる同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためです。
- f. 監査役による監査法人の評価 現会計監査法人の監査継続年数は長期にわたっており、同法人による実務作業並びに改正事項等に対する指導や助言など適時満足のいくものであり、特段の意見はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		12,500	
連結子会社	3,850		4,750	
計	16,350		17,250	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当する事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,622,434	14,875,707
受取手形及び売掛金	注4 5,292,943	注4 4,913,266
電子記録債権	187,201	168,842
有価証券	249,346	192,154
商品	15,367	17,136
仕掛品	318,011	223,819
貯蔵品	13,910	19,442
その他	846,767	636,004
貸倒引当金	8,433	5,527
流動資産合計	20,537,549	21,040,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注3 6,957,390	注3 6,614,921
機械装置及び運搬具（純額）	注3 699,621	注3 1,177,084
土地	6,423,786	6,423,786
リース資産（純額）	171,276	143,730
その他（純額）	139,480	107,942
有形固定資産合計	注2 14,391,556	注2 14,467,465
無形固定資産	28,007	31,692
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 6,619,916	注1 5,822,593
繰延税金資産	466,041	446,534
その他	350,834	323,360
貸倒引当金	46,332	46,143
投資その他の資産合計	7,390,461	6,546,345
固定資産合計	21,810,025	21,045,503
資産合計	42,347,574	42,086,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,848	907,644
短期借入金	727,776	374,228
リース債務	33,654	30,459
未払法人税等	285,410	257,413
賞与引当金	466,711	468,336
その他	1,631,690	1,418,183
流動負債合計	3,847,092	3,456,265
固定負債		
長期借入金	24,228	-
リース債務	39,150	20,451
繰延税金負債	705,357	584,834
役員退職慰労引当金	298,111	314,101
退職給付に係る負債	1,315,821	1,435,850
その他	677,624	680,426
固定負債合計	3,060,294	3,035,664
負債合計	6,907,386	6,491,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	31,601,794	32,379,178
株主資本合計	31,954,294	32,731,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951,981	158,091
その他の包括利益累計額合計	951,981	158,091
非支配株主持分	2,533,911	2,704,649
純資産合計	35,440,188	35,594,420
負債純資産合計	42,347,574	42,086,350

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	19,556,431	19,219,869
売上原価	注1 12,365,382	注1 12,461,261
売上総利益	7,191,048	6,758,607
販売費及び一般管理費	注2 5,711,596	注2 5,571,014
営業利益	1,479,452	1,187,593
営業外収益		
受取利息	12,868	10,654
受取配当金	96,463	108,766
持分法による投資利益	15	-
保険返戻金	-	42,632
その他	25,133	23,866
営業外収益合計	134,480	185,921
営業外費用		
支払利息	9,223	8,627
持分法による投資損失	-	11,293
その他	473	3,300
営業外費用合計	9,696	23,222
経常利益	1,604,236	1,350,292
特別利益		
投資有価証券売却益	238	135,265
固定資産売却益	41	1,199
補助金収入	注3 54,307	注3 15,401
受取保険金	注4 1,163	注4 7,164
その他	3,493	-
特別利益合計	59,244	159,029
特別損失		
災害による損失	-	注5 6,116
投資有価証券評価損	10,620	20,738
投資有価証券売却損	508	-
投資有価証券償還損	注6 2,960	注6 4,463
関係会社清算損	注7 1,849	-
その他	-	1,401
特別損失合計	15,938	32,719
税金等調整前当期純利益	1,647,542	1,476,602
法人税、住民税及び事業税	532,000	501,169
法人税等調整額	12,013	22,593
法人税等合計	519,987	478,576
当期純利益	1,127,555	998,026
非支配株主に帰属する当期純利益	178,522	178,342
親会社株主に帰属する当期純利益	949,033	819,683

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	1,127,555	998,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,362	798,006
持分法適用会社に対する持分相当額	161	2,144
その他の包括利益合計	注1 322,200	注1 800,150
包括利益	805,354	197,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629,763	25,793
非支配株主に係る包括利益	175,591	172,081

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	30,705,635	31,058,135	1,271,252	1,271,252	2,360,336	34,689,724
当期変動額							
剰余金の配当		52,875	52,875				52,875
親会社株主に帰属する 当期純利益		949,033	949,033				949,033
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				319,270	319,270	173,575	145,694
当期変動額合計	-	896,158	896,158	319,270	319,270	173,575	750,463
当期末残高	352,500	31,601,794	31,954,294	951,981	951,981	2,533,911	35,440,188

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	31,601,794	31,954,294	951,981	951,981	2,533,911	35,440,188
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		819,683	819,683				819,683
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				793,889	793,889	170,737	623,151
当期変動額合計	-	777,383	777,383	793,889	793,889	170,737	154,231
当期末残高	352,500	32,379,178	32,731,678	158,091	158,091	2,704,649	35,594,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,647,542	1,476,602
減価償却費	959,111	880,193
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,148	120,029
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,160	15,990
賞与引当金の増減額(は減少)	13,641	1,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	881	3,094
受取利息及び受取配当金	109,331	119,421
支払利息	9,223	8,627
有形固定資産除売却損益(は益)	41	1,199
補助金収入	54,307	15,401
投資有価証券売却損益(は益)	270	135,265
売上債権の増減額(は増加)	51,537	398,035
たな卸資産の増減額(は増加)	54,816	86,889
仕入債務の増減額(は減少)	40,527	205,796
持分法による投資損益(は益)	15	11,293
その他	62,107	106,907
小計	2,319,264	3,037,609
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	917	2,802
利息及び配当金の受取額	114,722	120,666
利息の支払額	8,961	8,582
法人税等の支払額	645,750	532,688
法人税等の還付額	-	13,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778,358	2,633,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	860,719	594,725
定期預金の払戻による収入	860,109	560,117
有形固定資産の取得による支出	390,996	1,006,243
投資有価証券の取得による支出	619,462	255,749
投資有価証券の売却及び償還による収入	980,979	322,906
貸付けによる支出	17,400	13,640
貸付金の回収による収入	15,782	15,812
補助金の受取額	54,307	15,401
その他	1,759	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,840	958,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	250,000	320,000
長期借入金の返済による支出	65,985	57,776
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,557	34,987
配当金の支払額	51,850	41,766
非支配株主への配当金の支払額	2,016	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,409	455,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	2,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,501,626	1,216,726
現金及び現金同等物の期首残高	11,611,029	13,112,656
現金及び現金同等物の期末残高	注1 13,112,656	注1 14,329,382

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)V S Q並びに(株)ニシコンは定率法(但し、当社のT N C放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。但し、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。取得価額で建物及び構築物の約88.0%、機械装置及び運搬具の約1.1%及びその他の有形固定資産の約9.7%が定額法により償却されています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、T N C放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は34,857千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。また、有形固定資産期末残高は986,736千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1 顧客との契約を識別する。

ステップ2 契約における履行義務を識別する。

ステップ3 取引価格を算定する。

ステップ4 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

「金融商品に関する会計基準」における金融商品

「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に表示していた5,480,144千円は「受取手形及び売掛金」5,292,943千円、「電子記録債権」187,201千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	498,603千円	483,695千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,717,317千円	22,902,323千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	5,912千円	5,912千円
機械装置及び運搬具	34,519	34,519
計	40,432	40,432

4 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度の期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	53,631千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	41,133千円	11,005千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	1,458,236千円	1,445,027千円
賞与引当金繰入額	122,765	123,776
退職給付費用	67,593	94,508
役員退職慰労引当金繰入額	39,010	33,790
貸倒引当金繰入額	78	2,800
代理店手数料	2,729,778	2,633,372
減価償却費	74,024	68,511
その他	1,220,109	1,174,828
計	5,711,596	5,571,014

- 3 補助金収入

前連結会計年度はデジタル混信対策工事と放送ネットワーク整備支援事業に係るものです。
当連結会計年度はデジタル混信対策工事に係るものです。

- 4 受取保険金

前連結会計年度は放送機材の故障に係るものが主なものです。
当連結会計年度はTNC放送会館設備の物損などやカメラ機材の水濡故障などに係るものが主なものです。

- 5 災害による損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催途中での中止を余儀なくされた催事に係る準備費用等の損失を計上したものです。

- 6 投資有価証券償還損

前連結会計年度は子会社の保有する外貨建社債の満期償還時における為替差損によるものです。
当連結会計年度は親会社の保有する投資信託の満期償還時に直近の基準価額の変動が影響したものです。

- 7 関係会社清算損

前連結会計年度の(株)西日本新聞TNC宗像文化サークルの解散に伴うものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	419,408 千円	765,985 千円
組替調整額	13,850	109,267
税効果調整前	405,558	875,253
税効果額	83,195	77,246
その他有価証券評価差額金	322,362	798,006
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	161	2,144
その他の包括利益合計	322,200	800,150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,875	750	2018年3月31日	2018年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2019年3月31日	2019年6月19日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2019年3月31日	2019年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	13,622,434千円	14,875,707千円
有価証券	249,346	192,154
計	13,871,781	15,067,862
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	165,722	110,468
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	523,403	558,012
現金及び現金同等物	13,112,656	14,329,382

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営企画部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注)2をご参照ください。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	13,622,434	13,622,434	
(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権 貸倒引当金(*1)	5,480,144 8,433		
	5,471,711	5,471,711	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	495,000	498,648	3,648
その他有価証券	4,870,667	4,870,667	
資産計	24,459,813	24,463,462	3,648
(1)支払手形及び買掛金	701,848	701,848	
(2)短期借入金	670,000	670,000	
(3)未払法人税等	285,410	285,410	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	82,004	82,274	270
負債計	1,739,263	1,739,533	270

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を計上しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	14,875,707	14,875,707	
(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権 貸倒引当金(*1)	5,082,108 5,527		
	5,076,580	5,076,580	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	560,000	548,469	11,531
その他有価証券	3,930,720	3,930,720	
資産計	24,443,009	24,431,478	11,531
(1)支払手形及び買掛金	907,644	907,644	
(2)短期借入金	350,000	350,000	
(3)未払法人税等	257,413	257,413	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	24,228	24,207	21
負債計	1,539,286	1,539,265	21

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	1,503,596	1,524,028

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

前連結会計年度において、非上場株式について10,620千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、非上場株式について204千円の減損処理を行っています。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,622,434			
受取手形及び売掛金、電子記録債権	5,480,144			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	35,000	110,000	100,000	
“(社債)	50,000	100,000	100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	10,000	10,549	20,000	
計	19,197,579	220,549	220,000	

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,875,707			
受取手形及び売掛金、電子記録債権	5,082,108			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	35,000	100,000	75,000	
“(社債)	100,000	150,000	100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	468	30,000	65,000	
計	20,093,284	280,000	240,000	

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,776	24,228				

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	24,228					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	475,000	478,662	3,662
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	20,000	19,986	14
計	495,000	498,648	3,648

当連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	300,000	301,015	1,015
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	260,000	247,454	12,546
計	560,000	548,469	11,531

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,739,751	1,752,178	987,572
債 券	40,232	40,000	230
そ の 他	1,880,331	1,768,742	111,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	30,456	40,297	9,841
債 券	551	592	41
そ の 他	179,344	183,874	4,530
計	4,870,667	3,785,687	1,084,980

当連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,880,599	1,745,074	135,524
債 券			
そ の 他	1,394,106	1,300,997	93,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	26,520	26,868	347
債 券	90,543	95,592	5,048
そ の 他	538,950	553,636	14,686
計	3,930,720	3,722,170	208,550

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について10,620千円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について20,738千円減損処理を行っています。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式			
そ の 他	5,420	238	508
計	5,420	238	508

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	125,600	125,440	
そ の 他	82,412	9,825	
計	208,012	135,265	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は独自の確定拠出制度も採用しています。この確定拠出企業年金制度では従業員ごとに積立額及び年金の原資に相当する個人口座を設けています。当社は給与水準などによらない一律額を毎月従業員の個人口座に拠出しています。従業員がそれを運用することで個人口座に拠出クレジットと主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積しています。また、連結子会社の㈱ニシコンも独自の確定拠出制度を採用しています。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,332,970千円	1,315,821千円
退職給付費用	166,738 "	268,121 "
退職給付の支払額	84,259 "	48,467 "
制度への拠出額	99,628 "	99,624 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,315,821千円	1,435,850千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	3,234,352千円	3,288,082千円
年金資産	2,324,558 "	2,267,428 "
	909,794千円	1,020,654千円
非積立型制度の退職給付債務	406,026 "	415,196 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,315,821千円	1,435,850千円
退職給付に係る負債	1,315,821千円	1,435,850千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,315,821千円	1,435,850千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度166,738千円、当連結会計年度268,121千円です。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,459千円、当連結会計年度25,696千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	14,136千円	14,022千円
賞与引当金	148,242	148,307
未払事業税	19,963	19,082
未払事業所税	7,452	7,437
退職給付に係る負債	436,230	472,365
役員退職慰労引当金	93,129	98,384
ソフトウェア等償却超過額	24,202	21,552
投資有価証券評価損	276,019	272,036
ゴルフ会員権等評価損	5,172	5,324
減損損失	210,718	209,735
その他	97,775	76,037
繰延税金資産小計	1,333,044	1,344,286
評価性引当額	594,214	595,315
繰延税金資産合計	738,829	748,970
(繰延税金負債)		
減価償却費修正	431,489千円	421,218千円
固定資産圧縮積立金	419,093	416,912
その他有価証券評価差額金	127,562	49,139
繰延税金負債合計	978,145	887,270
繰延税金資産の純額	239,315	138,299

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
評価性引当額	0.6%	0.1%
法人税額の特別控除額		
その他	1.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	32.4%

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。

2019年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、231,130千円です。2020年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、283,774千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,255,679	8,072,348
	期中増減額	183,330	138,795
	期末残高	8,072,348	7,933,553
期末時価		10,535,282	12,125,756

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD・グッズ等の物品販売、イベントの興行、動画配信などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,709,745	1,102,983	3,032,986	1,710,715	19,556,431		19,556,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,117	320,251	88,561	1,207,235	1,731,166	(1,731,166)	
計	13,824,863	1,423,234	3,121,548	2,917,951	21,287,597	(1,731,166)	19,556,431
セグメント利益	826,073	231,135	383,351	49,153	1,489,714	(10,262)	1,479,452
セグメント資産	22,267,758	11,303,068	4,151,841	2,611,846	40,334,515	2,013,079	42,347,574
その他の項目							
減価償却費	552,938	327,195	44,761	36,762	961,658	(2,547)	959,111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432,567	63,931	7,050	21,903	525,453	(4,047)	521,406

(注) 1 セグメント利益調整額 10,262千円にはセグメント間取引消去 4,766千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,029千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額2,013,079千円にはセグメント間取引消去 1,532,122千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,546,515千円、及び固定資産の調整額 1,312千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,386,937	1,127,547	3,183,469	1,521,914	19,219,869		19,219,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,284	318,114	78,654	1,196,651	1,700,705	(1,700,705)	
計	13,494,222	1,445,662	3,262,124	2,718,565	20,920,574	(1,700,705)	19,219,869
セグメント利益	568,505	283,780	304,756	40,257	1,197,300	(9,706)	1,187,593
セグメント資産	22,541,678	11,021,038	4,269,166	2,483,305	40,315,188	1,771,162	42,086,350
その他の項目							
減価償却費	477,288	329,197	42,540	32,869	881,895	(1,702)	880,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	879,668	53,880	7,960	26,986	968,495	(2,817)	965,678

(注) 1 セグメント利益調整額 9,706千円にはセグメント間取引消去 5,230千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 14,937千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額1,771,162千円にはセグメント間取引消去 1,535,848千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,308,691千円、及び固定資産の調整額 1,681千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,113,879
	スポット	8,929,838
計		12,043,717

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	2,934,982	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,416,121	放送事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,073,624
	スポット	8,572,683
計		11,646,308

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	2,814,807	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,344,023	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	466,755円70銭	466,521円56銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,440,188	35,594,420
普通株式に係る純資産額(千円)	32,906,276	32,889,770
差額の主要な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,533,911	2,704,649
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13,461円47銭	11,626円72銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	949,033	819,683
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	949,033	819,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,000	350,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	57,776	24,228	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	33,654	30,459		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,228			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	39,150	20,451		2021年4月1月～ 2024年3月31日
合 計	824,810	425,139		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	13,546	3,602	3,302	

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,832,350	12,393,750
受取手形	注2 273,898	注2 146,397
売掛金	3,620,334	3,839,288
電子記録債権	187,201	168,842
有価証券	165,720	70,000
商品	6,292	10,047
貯蔵品	11,383	12,856
前払費用	52,769	39,701
その他	1,462,768	1,328,135
流動資産合計	17,612,718	18,009,020
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,429,966	2,285,212
構築物（純額）	注1 115,483	注1 129,458
機械及び装置（純額）	注1 649,780	注1 1,135,934
車両運搬具（純額）	0	236
工具、器具及び備品（純額）	49,029	76,180
土地	3,341,434	3,341,434
リース資産（純額）	170,533	143,730
建設仮勘定	55,998	-
有形固定資産合計	6,812,227	7,112,187
無形固定資産	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,833,661	5,076,135
関係会社株式	824,500	824,500
従業員に対する長期貸付金	1,561	1,442
長期前払費用	1,849	-
その他	465,300	468,790
貸倒引当金	38,602	39,373
投資その他の資産合計	7,088,271	6,331,495
固定資産合計	13,913,522	13,456,707
資産合計	31,526,241	31,465,727

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	564,567	837,318
リース債務	32,852	30,459
未払金	375,792	236,593
未払費用	52,261	52,546
未払法人税等	161,672	173,705
前受金	14,131	19,188
預り金	95,184	95,694
賞与引当金	302,435	314,476
その他	573,319	540,730
流動負債合計	2,172,218	2,300,714
固定負債		
リース債務	39,150	20,451
繰延税金負債	273,867	163,615
退職給付引当金	328,529	455,005
役員退職慰労引当金	218,537	229,927
その他	5,357	5,357
固定負債合計	865,442	874,357
負債合計	3,037,660	3,175,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	956,787	951,807
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	6,303,828	6,885,289
利益剰余金合計	27,198,740	27,775,222
株主資本合計	27,551,240	28,127,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	937,340	162,933
評価・換算差額等合計	937,340	162,933
純資産合計	28,488,580	28,290,656
負債純資産合計	31,526,241	31,465,727

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	14,458,535	14,139,683
売上原価	注1 8,360,010	注1 8,429,957
売上総利益	6,098,524	5,709,725
販売費及び一般管理費	注2 5,220,859	注2 5,048,861
営業利益	877,665	660,863
営業外収益		
受取利息	2,736	2,578
有価証券利息	10,904	8,873
受取配当金	99,276	107,800
雑収入	6,063	4,838
営業外収益合計	118,980	124,090
営業外費用		
支払利息	5,075	6,088
雑損失	-	89
営業外費用合計	5,075	6,178
経常利益	991,570	778,775
特別利益		
投資有価証券売却益	238	134,867
固定資産売却益	-	1,199
ゴルフ会員権売却益	3,493	-
補助金収入	注3 54,042	注3 15,401
受取保険金	注4 649	注4 5,812
特別利益合計	58,424	157,279
特別損失		
災害による損失	-	注5 6,116
投資有価証券評価損	-	20,738
投資有価証券償還損	-	4,463
関係会社清算損	注6 1,849	-
その他	2	771
特別損失合計	1,851	32,088
税引前当期純利益	1,048,143	903,966
法人税、住民税及び事業税	320,766	322,770
法人税等調整額	254	37,585
法人税等合計	320,511	285,184
当期純利益	727,632	618,782

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,811,766	5,624,091	26,523,983	26,876,483	1,257,960	1,257,960	28,134,443
当期変動額									
剰余金の配当				52,875	52,875	52,875			52,875
固定資産圧縮積立金の取崩			4,979	4,979	-	-			-
当期純利益				727,632	727,632	727,632			727,632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							320,620	320,620	320,620
当期変動額合計	-	-	4,979	679,736	674,757	674,757	320,620	320,620	354,136
当期末残高	352,500	88,125	20,806,787	6,303,828	27,198,740	27,551,240	937,340	937,340	28,488,580

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,806,787	6,303,828	27,198,740	27,551,240	937,340	937,340	28,488,580
当期変動額									
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			4,979	4,979	-	-			-
当期純利益				618,782	618,782	618,782			618,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							774,406	774,406	774,406
当期変動額合計	-	-	4,979	581,461	576,482	576,482	774,406	774,406	197,923
当期末残高	352,500	88,125	20,801,807	6,885,289	27,775,222	28,127,722	162,933	162,933	28,290,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の貸借対照表において「受取手形」に表示していた461,099千円は「受取手形」273,898千円、「電子記録債権」187,201千円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳累計額		
構築物	5,912千円	5,912千円
機械及び装置	34,519	34,519
計	40,432	40,432

2 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前事業年度末日は金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	52,336千円	千円

(損益計算書関係)

1 売上原価のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
放送事業費		
人件費	1,213,186千円	1,247,608千円
賞与引当金繰入額	189,500	199,364
番組費	3,504,609	3,401,462
減価償却費	517,250	444,293
その他	1,717,234	1,860,404
放送事業費合計	7,141,782	7,153,133
その他事業費		
人件費	78,883千円	79,786千円
賞与引当金繰入額	12,251	12,605
催物費	460,630	538,953
不動産事業費	436,377	413,714
減価償却費	136,284	131,070
その他	93,800	100,693
その他事業費合計	1,218,228	1,276,823
売上原価合計	8,360,010	8,429,957
おおよその割合		
放送事業費	85%	85%
その他事業費	15%	15%

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	959,696千円	930,072千円
賞与引当金繰入額	100,683	102,507
代理店手数料	2,745,188	2,650,122
減価償却費	29,915	26,271
その他	1,385,376	1,339,888
計	5,220,859	5,048,861
おおよその割合		
販売費	76%	76%
一般管理費	24%	24%

3 補助金収入

前事業年度はデジタル混信対策工事と放送ネットワーク整備支援事業に係るものです。

当事業年度はデジタル混信対策工事に係るものです。

4 受取保険金

前事業年度は放送機材の故障に係るものが主なものです。

当事業年度はTNC放送会館設備の物損などやカメラ機材の水濡故障などに係るものが主なものです。

5 災害による損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催途中での中止を余儀なくされた催事に係る準備費用等の損失を計上したものです。

6 関係会社清算損

前事業年度の㈱西日本新聞TNC宗像文化サークルの解散に伴うものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	961,766	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	4,979	
当期末残高	956,787	19,850,000

項 目	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高	5,624,091	26,435,858
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	52,875	52,875
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益	727,632	727,632
事業年度中の変動額合計	679,736	679,736
当期末残高	6,303,828	27,110,615

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	956,787	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	4,979	
当期末残高	951,807	19,850,000

項 目	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高	6,303,828	27,110,615
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益	618,782	618,782
事業年度中の変動額合計	581,461	576,482
当期末残高	6,885,289	27,687,097

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	25,224	25,224
計	824,500	824,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,758千円	11,993千円
賞与引当金	92,121	95,789
未払事業税	10,062	11,650
未払事業所税	3,569	3,585
退職給付引当金	100,070	138,594
役員退職慰労引当金	66,566	70,036
ソフトウェア等償却超過額	24,044	19,598
投資有価証券評価損	264,453	260,469
ゴルフ会員権等評価損	3,663	3,815
減損損失	210,718	209,735
その他	46,007	44,828
繰延税金資産小計	833,035	870,097
評価性引当額	564,139	565,797
繰延税金資産合計	268,895	304,299
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	419,093千円	416,912千円
その他有価証券評価差額金	123,670	51,003
繰延税金負債合計	542,763	467,915
繰延税金資産の純額	273,867	163,615

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.9%
評価性引当額	0.8%	0.2%
法人税額の特別控除額		
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	31.5%

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350,000	1,453,950
		トヨタ自動車(株)A A型種類株	50,000	529,900
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		福岡タワー(株)	2,200	110,000
		九州電力(株)	112,300	97,588
		(株)電通グループ	40,000	83,480
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		九州旅客鉄道(株)	20,000	62,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	21,977	31,449
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	28,853
		(株)WOWOW	11,000	26,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	199,160	24,616
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	32,400	19,764
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,000	18,135
		(株)鹿児島讀賣テレビ	350	17,500
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	5,200	11,538
		熊本朝日放送(株)	200	10,000
(株)エフエム熊本	200	10,000		
長崎文化放送(株)	200	10,000		
(株)西日本新聞社	150,000	7,500		
グリーンランドリゾート(株)	15,000	5,640		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,500	4,686		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)ヤマダ電機	7,420	3,198
	(株)エフエム鹿児島	28	2,800
	その他18銘柄	52,948	14,193
計		2,175,623	2,902,192

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券		
	福岡県平成19年度第7回公債	200,000	200,000
	第53回ソフトバンク無担保社債	100,000	100,000
	野村ヨーロッパファイナンスN V	100,000	100,000
計		400,000	400,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券			
	06-4 公社債投信	50,000,000	50,000	
	05-4 公社債投信	20,000,000	20,000	
	小計	70,000,000	70,000	
投資有価証券	その他有価証券	野村SMA信託-164925	869,895,781	1,081,547
		野村SMA信託-2287056	289,821,755	295,742
		野村SMA信託-2429641	283,299,420	304,162
		ゴールドマン・サックス社債	99,462,901	92,490
		小計	1,542,479,857	1,773,943
計		1,612,479,857	1,843,943	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,462,728	40,020	17,317	11,485,430	9,200,218	183,976	2,285,212
構築物	722,549	26,352		748,902	619,443	12,377	129,458
機械及び装置	8,428,886	815,015	1,611,871	7,632,030	6,496,095	324,523	1,135,934
車両運搬具	76,156	257		76,414	76,178	21	236
工具、器具及び備品	331,396	40,031	31,586	339,841	263,660	12,824	76,180
土地	3,341,434			3,341,434			3,341,434
リース資産	227,200	42,500	28,823	240,877	97,146	67,911	143,730
建設仮勘定	55,998	14,608	70,606				
有形固定資産計	24,646,351	978,785	1,760,205	23,864,930	16,752,742	601,636	7,112,187
無形固定資産							
施設利用権				13,024			13,024
無形固定資産計				13,024			13,024

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、マスター設備の大規模更新に伴うものが中心で次のとおりです。

構築物	須恵局受信予備ルート設備（アンテナ設備等）	22,145千円
機械及び装置	送出制御システム	389,900千円
	統合サーバシステム	113,214千円
	データ放送システム	97,800千円
	須恵局受信予備ルート設備（送受信機等）	39,259千円
	親時計装置	28,973千円

2 当期減少額もマスター設備の更新に伴う機械及び装置の除却が中心で、主なものは次のとおりです。

FNSモデル準拠送出設備	734,260千円
FPCS対応CMサーバシステム	164,759千円
データ放送設備簡易ReMux設備	142,996千円
FPCS対応番組サーバシステム	138,970千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,602	771			39,373
賞与引当金	302,435	314,476	302,435		314,476
役員退職慰労引当金	218,537	20,490	9,100		229,927

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

(注) 2019年6月18日開催の定時株主総会における特別決議により、同日付で株券不発行会社へ移行しました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月25日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月25日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第62期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)2019年12月25日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第62期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)2019年12月25日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。